

アイサンテクノロジー(4667)

2025 年 10 月 14 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 前田俊明、園田三保

〇会社概要

「測量」に係るシステムの技術発展とともに成長

同社グループは、1970年の創業以来、「測量」に係るシステム（測量CADなど。CAD=computer aided design）の技術発展とともに成長し、測量・不動産登記に関わる顧客の業務効率の向上に寄与する専用ソフトウェアの開発・販売事業を展開してきた。

同社は測量関連ソフトウェアビジネスを手掛ける事業基盤である「公共セグメント」と、高成長が期待される「モビリティ・DXセグメント」の2つの事業セグメントを軸に展開している。なお、24/3期までは、事業内容から公共セグメントとモビリティセグメントに区分していたが、25/3期から社内の本部体制変更に伴い、自治体や土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業を新たに「モビリティセグメント」に追加。モビリティセグメントはモビリティ・DXセグメントに変更した。

株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(25/10/10 終値)	1,562.0 円
年初来高値(25/1/7)	1,755.0 円
年初来安値(25/4/7)	1,033.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	21.60 倍
連結 PBR(最新実績)	1.37 倍
基準 BPS	1,142.16 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	1.60 %
1 株当たり年間予想配当金	25 円
普通株発行済株式数	5,549 千株
普通株時価総額	86.7 億円

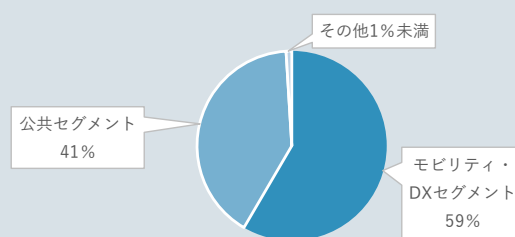
» 売上構成（25/3 期連結、外部顧客への売上高）

公共セグメント 41%、モビリティ・DX セグメント 59%、その他 1%未満。

» ビジネスモデル、事業戦略等

公共セグメントでは、「測量 CAD システム」など測量や不動産登記のための専門ソフトウェアを提供する。企画から開発、販売、サポートまでをワンストップで行い、地図作成や都市計画、防災対策、不動産登記など、社会インフラの基盤を支える。モビリティ・DX セグメント（旧、モビリティセグメント）では、創業から培ってきた測地技術を活用した高精度三次元地図、国産自動運転 OS（基本ソフト）「Autoware」を用いた様々な自動運転車両の構築、自治体や交通事業者向けの自動運転サービスの社会実装支援に取り組む。また、バス事業者と同様にニーズが高い、除雪車や空港内車両といった特殊車両（＝はたらく車）の自動運転化にも注力する。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

1Q は営業赤字だが当初の会社想定より圧縮。通期 3 割強の営業増益を計画

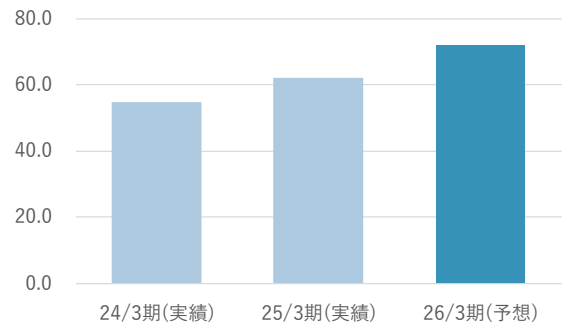
≫実績：1Q は 2%減収、営業赤字に転落

26/3 期 1Q の連結業績は売上高が前年同期比 2%減の 11 億円、営業損益が 7 百万円の赤字（前年同期は 6 百万円の黒字）に転落した。モビリティ・DX セグメントが 3 割強の減収となり、公共セグメントの増収では補いきれなかった。売上総利益率が改善したが、人財投資を中心に中期経営計画に沿った投資活動による販管費の増加が響いた。請負契約に係る受注残高は同 48%増の 7.3 億円。

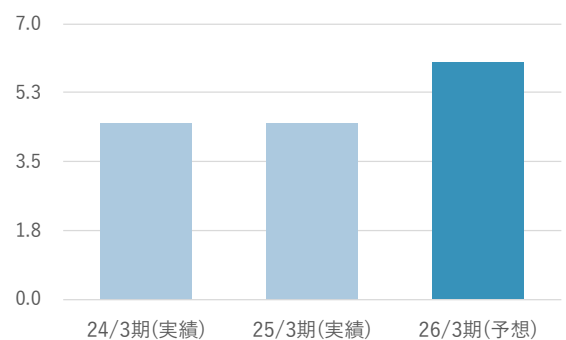
≫業績見通し：上期は営業赤字を見込むが、下期に挽回する計画

26/3 期通期の連結業績について会社側は、期初公表の売上高 72 億円（前期比 16%増）、営業利益 6.0 億円（同 34%増）の計画を据え置いた。1Q は営業赤字だったが、赤字額は当初の会社想定より圧縮したとしている。上期までは営業損益をはじめとする各損益項目で赤字を見込むが、下期に挽回し、通期では 3 割強の営業増益を見込む。モビリティ・DX セグメントを中心に、年度末に収益計上を行う請負業務の比重が高まってきていることに加え、公共セグメントでは、中計初年度の計画未達分も含む人財の確保および育成に係るコストが上期に集中する見通し。

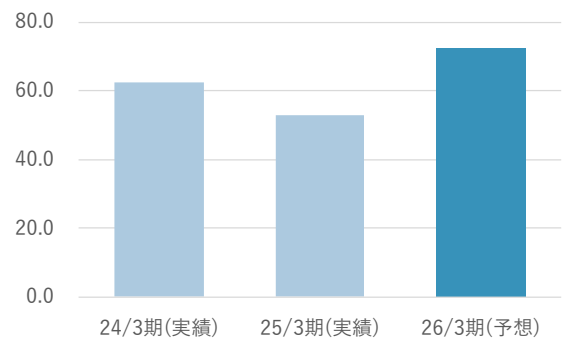
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

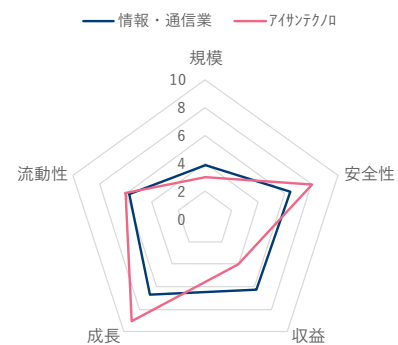
（ %は前期比増減率 ）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	5,478	22.7%	449	35.7%	455	37.7%	340	41.4%	62.52
連 25/3 期(実績)	6,220	13.5%	449	0.0%	445	-2.3%	286	-15.9%	53.07
連 26/3 期(予想)	7,200	15.7%	600	33.5%	580	30.3%	382	33.5%	72.33

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1970 年、三菱重工業に当時勤めていた創業者の加藤清久氏が独立し、有志 2 人とともに設立。社名は設立当初の「アイサン」に由来し、「愛（アイ）する 3（サン）人の起業家の志」という意味が込められている。2023 年、自動運転の社会実装を加速させるため、三菱商事との共同出資会社「A-Drive」を設立。24 年、本社所在地である東海地区での認知度向上を目指し、名古屋証券取引所メイン市場に上場した。



（出所）QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高いほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[当期・日経予想]、予想経常利益伸び率[当期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。

（※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。

- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100% とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。